

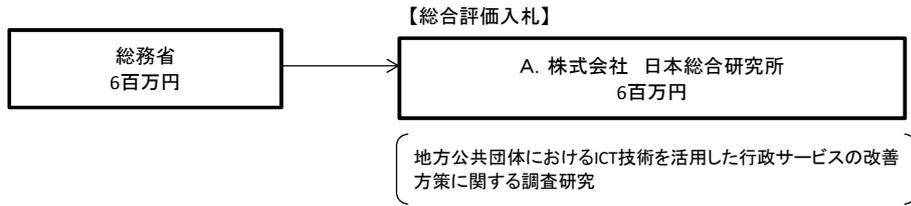
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子行政サービスの改善方法に関する調査研究			<b>担当部局</b>	総務省		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域情報政策室		室長 飯塚 秋成	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	平成26年3月に策定した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」における指針8「ICT活用による更なる住民満足度向上の実現」に関連して、オンライン申請等のICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上に繋がる改善方を検討するための調査研究を実施する。							
<b>事業概要(5程度以内。別添可)</b>	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月閣議決定)において、「全ての行政サービスが電子的に受けられることを原則とし、クラウドの徹底活用により、電子行政サービスが、ワンストップで誰でもどこでもいつでもどんな端末でも受けられる「便利なくらし」社会を実現する。」とされており、地方公共団体においても、ICTを活用した住民サービスの提供を通じた住民満足度の向上及び業務の効率化が重要となる。電子自治体の取組みにおいて、地方公共団体が住民サービスの向上や業務効率化の推進を図ることが可能となるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策等について調査研究を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	60	8	10	12	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	▲2	-	-	-	
		計	0	58	8	10	12	
		執行額	-	55	6	-	-	
	執行率(%)	-	95%	75%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等	成果実績		-	2	3	
		目標値		-	1	1	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査研究報告書の作成、公表	活動実績	百万円	-	55	6		
		当初見込み	百万円	-	60	8	10	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村)	単位当たりコスト	円	-	70,743	4,474	5,593	
		計算式	/	-	55百万円/1,789団体	8百万円/1,788団体	10百万円/1,788団体	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	10	12	新たな事業内容に伴う事業費の増。				
	計	10	12					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住民ニーズの多様化により、行政サービスの向上、行政事務の効率化への取組は全地方自治体に共通する課題となっていることから、国として調査研究を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地方自治体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究することで、コストを抑制している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ICTを活用した住民サービスの向上に関する調査研究の結果を全地方自治体に周知することで、各地方自治体の取組が効率的に行われることに寄与していると考えられる。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	ICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上に資する施策等について調査研究を実施し、課題の抽出及びその対応方針について整理を行った。			
	改善の方向性	平成27年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行を行うとともに、ICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上に資する施策等について調査研究を実施。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0012	平成26年度	51		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社 日本総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地方公共団体におけるICT技術を活用した行政サービスの改善方策に関する調査研究	6			
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本総合研究所	地方公共団体におけるICT技術を活用した行政サービスの改善方策に関する調査研究	67		65%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック